

令和2年度 茨城県一般会計補正予算（第6号）

令和2年度茨城県一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19,552,228千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,341,695,003千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		8,703,512 ^{千円}	35,051 ^{千円}	8,738,563 ^{千円}
	2 負担金	8,076,438	35,051	8,111,489
8 使用料及び手数料		17,802,458	10,450	17,812,908
	3 証紙収入	4,736,738	10,450	4,747,188
9 国庫支出金		197,489,374	15,887,381	213,376,755
	1 国庫負担金	51,683,804	430,299	52,114,103
	2 国庫補助金	142,895,935	15,451,082	158,347,017
	3 委託金	2,909,635	6,000	2,915,635
12 繰入金		40,479,913	△ 3,557,654	36,922,259
	2 基金繰入金	33,371,654	△ 3,557,654	29,814,000
14 諸収入		175,558,241	5,166,800	180,725,041
	8 雑収入	4,690,891	5,166,800	9,857,691
15 県債		120,126,200	2,010,200	122,136,400
	1 県債	120,126,200	2,010,200	122,136,400
歳入合計		1,322,142,775	19,552,228	1,341,695,003

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,715,010 ^{千円}	△ 73,034 ^{千円}	1,641,976 ^{千円}
	1 議会費	1,715,010	△ 73,034	1,641,976
3 企画開発費		17,597,741	△ 1,626,480	15,971,261
	1 企画費	12,807,324	△ 1,682,351	11,124,973
	2 開発費	3,102,486	55,871	3,158,357
4 生活環境費		9,964,355	10,859	9,975,214
	1 生活文化費	2,451,461	10,859	2,462,320
5 保健福祉費		271,750,144	10,476,764	282,226,908
	1 厚生総務費	137,732,287	6,254,721	143,987,008
	2 生活保護費	5,529,355	72,208	5,601,563
	3 児童福祉費	44,148,822	878,500	45,027,322
	4 障害福祉費	27,155,466	94,000	27,249,466
	6 医薬費	24,236,869	49,857	24,286,726
	8 公衆衛生費	25,848,687	3,127,478	28,976,165
7 農林水産業費		50,209,636	192,263	50,401,899
	1 農業費	18,786,692	20,000	18,806,692
	2 畜産業費	3,246,823	62,563	3,309,386
	4 水産業費	4,911,065	109,700	5,020,765
8 商工費		178,992,368	6,229,983	185,222,351
	1 産業政策費	146,097,522	5,182,530	151,280,052
	3 中小企業費	6,160,957	1,047,453	7,208,410
9 土木費		116,586,507	3,814,257	120,400,764
	3 河川海岸費	21,145,553	3,814,257	24,959,810

10 警 察 費		63,947,728	210,852	64,158,580
	1 警 察 管 理 費	58,065,687	76,118	58,141,805
	2 警 察 活 動 費	5,882,041	134,734	6,016,775
11 教 育 費		275,851,876	316,764	276,168,640
	1 教 育 綜 務 費	56,037,713	316,764	56,354,477
歲 出 合 計		1,322,142,775	19,552,228	1,341,695,003

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
7 農林水産業費			千円 498,000
	4 水産業費		498,000
		水産基盤ストックマネジメント事業費	78,000
		津波防災対策緊急整備事業費	420,000
8 商工費			1,636,900
	5 立地推進費		1,636,900
		工業団地整備推進費	900,000
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	736,900
9 土木費			35,848,322
	2 道路橋梁費		26,170,376
		地方道路整備費	16,903,301
		県単道路改良費	328,971
		肋骨道路整備費	9,700
		移管道路整備費	108,000
		地方道路整備費	3,912,378
		道路補修費	4,259,721
		交通安全施設費	609,194
		移管道路整備費	39,111
		3 河川海岸費	
	国補河川改修事業費		3,176,000
	十王ダム堰堤改良事業費		67,156

		災害関連河川改修事業費	22,000
		河川防災費	1,368,558
		水辺空間づくり河川整備事業費	4,242
		緊急浸水対策事業費	212,800
		通常砂防費	125,200
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	87,500
		地すべり対策事業費	9,800
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	178,000
		砂防施設補修費	72,900
		県単砂防費	33,900
		海岸防災費	165,400
		海岸保全施設整備事業費	245,000
	4 港湾費		2,468,510
		国補港湾建設費	452,000
		国補統合補助事業費	239,400
		津波・高潮対策事業費	1,585,080
		港湾維持改良費	192,030
	5 都市計画費		1,421,780
		街路改良費	1,067,580
		県単街路改良費	12,000
		国補公園事業費	322,200
		公園施設費	20,000
	6 住宅費	公営住宅建設費	19,200
合	計		37,983,222

第3表 債務負担行為補正

(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 令和2年度 至 令和12年度	共同発行団体による共同発行の総額から茨城県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 資 金 利 子 補 給	茨城県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が中小企業者に対し、令和2年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 令和3年度 至 令和6年度	21,760,000千円
地 方 道 路 整 備 工 事 請 負 契 約	一般国道125号、古河市三杉町地内外4箇所 の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	令 和 3 年 度	400,000千円
交 通 安 全 施 設 工 事 請 負 契 約	一般国道123号、城里町那珂西地内外3箇所 の交通安全施設に係る工事請負契約を締結する。	令 和 3 年 度	170,000千円
県 単 道 路 緊 急 修 繕 工 事 請 負 契 約	主要地方道水戸神栖線、茨城町海老沢地内外 48箇所の舗装修繕に係る工事請負契約を締結する。	令 和 3 年 度	890,000千円
県 単 道 路 植 栽 管 理 工 事 請 負 契 約	道路の植栽管理に係る工事請負契約を締結 する。	令 和 3 年 度	262,000千円
県 単 道 路 維 持 工 事 請 負 契 約	道路の路面清掃に係る工事請負契約を締結 する。	令 和 3 年 度	70,000千円
県 単 排 水 整 備 工 事 請 負 契 約	一般県道鹿田玉造線、行方市芹沢地内外1 箇所の排水整備に係る工事請負契約を締結する。	令 和 3 年 度	45,000千円
県 単 交 通 安 全 施 設 工 事 請 負 契 約	道路の交通安全施設に係る工事請負契約を 締結する。	令 和 3 年 度	116,000千円
国 補 河 川 改 修 工 事 請 負 契 約	一級河川涸沼川、笠間市南吉原地先の河川 改修に係る工事請負契約を締結する。	令 和 3 年 度	50,000千円
海 岸 保 全 施 設 整 備 工 事 請 負 契 約	旭海岸、鉾田市上釜地先外1箇所の養浜に 係る工事請負契約を締結する。	令 和 3 年 度	90,000千円

県単急傾斜地崩壊対策事業工事請負契約	西の前-2地区, 石岡市高浜地先の急傾斜地崩壊対策に係る工事請負契約を締結する。	令和3年度	30,000千円
県単水辺空間づくり河川整備事業工事請負契約	一級河川前川, 潮来市潮来地先の河川堤防護岸の修景に係る工事請負契約を締結する。	令和3年度	5,000千円
港湾建設工事請負契約	鹿島港の浚渫に係る工事請負契約を締結する。	令和3年度	150,000千円
県単港湾維持改良工事請負契約	鹿島港の浚渫に係る工事請負契約を締結する。	令和3年度	30,000千円
県単公園事業工事請負契約	偕楽園の設備改修に係る工事請負契約を締結する。	令和3年度	20,000千円
県営住宅長寿命化工事請負契約	長山アパート外2箇所の県営住宅の長寿命化に係る工事請負契約を締結する。	令和3年度	194,500千円

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	413,800	-	413,800	債券発行又は普通貸借 (他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額)	年利5.0パーセント以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	712,800	-	712,800			
湛水防除事業	31,800	-	31,800			
土地改良事業	2,991,900	-	2,991,900			
河 川 事 業	13,987,400	1,942,200	15,929,600			
海岸整備事業	351,300	41,100	392,400			
砂 防 事 業	149,200	6,200	155,400			
急傾斜地崩壊対策事業	261,100	△ 37,200	223,900			
港湾整備事業	1,043,500	-	1,043,500			
道路橋梁整備事業	23,869,300	-	23,869,300			
街 路 事 業	3,237,400	-	3,237,400			
空港整備事業	2,800	-	2,800			
放課後児童クラブ整備事業	365,600	-	365,600			
産業技術専門学院整備事業	45,600	-	45,600			
栽培漁業センター施設整備事業	22,000	-	22,000			
体育施設整備事業	251,200	-	251,200			
公営住宅建設事業	721,300	-	721,300			
過 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	20,700	-	20,700			
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	191,800	-	191,800			
過 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	10,000	-	10,000			
現 年 直 轄 災 害 復 旧 事 業	79,300	-	79,300			
単独災害復旧事業	173,300	-	173,300			
保護施設整備事業	18,300	-	18,300			
児童福祉施設整備事業	53,700	-	53,700			

老人福祉施設整備事業	751,400	-	751,400			
障害福祉施設整備事業	432,800	-	432,800			
県庁舎等整備事業	1,065,600	-	1,065,600			
交通安全施設整備事業	787,600	-	787,600			
警察施設整備事業	1,503,700	57,900	1,561,600			
公園事業	558,800	-	558,800			
高校整備事業	2,650,300	-	2,650,300			
文化施設整備事業	526,100	-	526,100			
社会教育施設整備事業	94,800	-	94,800			
特別支援学校整備事業	859,600	-	859,600			
空港周辺整備事業	43,700	-	43,700			
地域鉄道設備等整備事業	49,600	-	49,600			
石綿対策事業	14,900	-	14,900			
災害救助対策事業	16,400	-	16,400			
消防施設整備事業	135,200	-	135,200			
原種苗センター整備事業	23,600	-	23,600			
畜産センター施設整備事業	57,200	-	57,200			
地域活性化事業	902,800	-	902,800			
防災対策事業	549,700	-	549,700			
合併特例事業	1,432,400	-	1,432,400			
地方道路等整備事業	2,042,300	-	2,042,300			
緊急防災・減災事業	389,700	-	389,700			
上水道事業出資金	1,000,000	-	1,000,000			40年以内 (措置期間を含む。)
臨時財政対策債	51,200,000	-	51,200,000			30年以内 (措置期間を含む。)
退職手当債	4,000,000	-	4,000,000			
災害援護資金貸付	32,900	-	32,900	普通貸借	無利子	15年以内 (措置期間を含む。)
合計	120,126,200	2,010,200	122,136,400			

令和2年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算 (第1号)

令和2年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,100千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,211,609千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入		4,209,509 ^{千円}	2,100 ^{千円}	4,211,609 ^{千円}
	7 国庫支出金	-	2,100	2,100
歳 入 合 計		4,209,509	2,100	4,211,609

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費		4,209,509 ^{千円}	2,100 ^{千円}	4,211,609 ^{千円}
	1 鹿島開発事業費	1,810,329	2,100	1,812,429
歳 出 合 計		4,209,509	2,100	4,211,609

令和2年度 茨城県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度茨城県国民健康保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ34,575千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ244,548,427千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険収入		244,513,852 ^{千円}	34,575 ^{千円}	244,548,427 ^{千円}
	2 国庫支出金	70,309,062	34,575	70,343,637
歳入合計		244,513,852	34,575	244,548,427

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険費		244,513,852 ^{千円}	34,575 ^{千円}	244,548,427 ^{千円}
	1 国民健康保険費	244,507,513	34,575	244,542,088
歳出合計		244,513,852	34,575	244,548,427

令和2年度 茨城県港湾事業特別会計補正予算（第1号）

令和2年度茨城県港湾事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

茨城県知事 大井川 和彦

第 1 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 港湾事業費			千円 1,610,636
	4 港湾建設費	港湾建設費	1,610,636
合 計			1,610,636

第2表 債務負担行為補正

(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
茨城港常陸那珂港区 機能施設整備 工事請負契約	茨城港常陸那珂港区のふ頭用地整備に係る 工事請負契約を締結する。	令和3年度	700,000千円
茨城港常陸那珂港区 臨海部土地造成事業 工事請負契約	茨城港常陸那珂港区の港湾関連用地整備に 係る工事請負契約を締結する。	令和3年度	770,000千円

令和2年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)

令和2年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費	2 烏名・福田坪開発事業費		千円 1,610,200
		烏名・福田坪整備事業費	448,400
		土地区画整理事業費	163,100
		土地区画整理事業費	285,300
	3 上河原崎・中西開発事業費		1,161,800
		上河原崎・中西整備事業費	483,000
		土地区画整理事業費	678,800
	合	計	

令和2年度 茨城県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度茨城県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度茨城県病院事業会計予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（補正前の額）		（補正額）	（計）
	収	入		
第1款 中央病院資本的収入	1,253,849千円		57,805千円	1,311,654千円
第4項 他会計補助金		-千円	57,805千円	57,805千円
第3款 こども病院資本的収入	578,204千円		9,122千円	587,326千円
第4項 他会計補助金		-千円	9,122千円	9,122千円
		支	出	
第1款 中央病院資本的支出	2,208,688千円		57,805千円	2,266,493千円
第1項 建設改良費	1,040,086千円		57,805千円	1,097,891千円
第3款 こども病院資本的支出	881,992千円		9,122千円	891,114千円
第1項 建設改良費	215,518千円		9,122千円	224,640千円

茨城県知事 大井川 和彦

令和2年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度茨城県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和2年度茨城県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第4号中「3,463,563千円」を「4,316,256千円」に改める。

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文かっこ書中「2,140,719千円」を「2,140,626千円」に、「63,666千円」を「63,573千円」に改める。

（科 目）	（補正前の額）		（補正額）	（計）
	収	入		
第1款 資本的収入	3,893,474千円		852,786千円	4,746,260千円
第1項 国庫補助金	1,916,535千円		522,879千円	2,439,414千円
第2項 企業債	1,245,600千円		165,000千円	1,410,600千円
第3項 負担金	730,999千円		164,907千円	895,906千円
		支		出
第1款 資本的支出	6,034,193千円		852,693千円	6,886,886千円
第1項 建設改良費	3,463,563千円		852,693千円	4,316,256千円

（債務負担行為の補正）

第4条 予算第5条の表中小貝川東部流域下水道工事請負契約の項の次に次のように加える。

那珂久慈流域下水道工事請負契約	令和3年度	137,000
-----------------	-------	---------

（企業債の補正）

第5条 予算第6条中限度額「1,245,600千円」を「1,410,600千円」に改める。

茨城県知事 大井川 和彦